

第3章 子ども・子育てに関する課題と取組

I 若者の生活基盤の確保

- 若者が社会人として経済的にも精神的にも自立し、就労や結婚・出産・子育てを積極的に捉えることが重要となっています。
- このため、子どもの頃から勤労観・職業観を醸成する教育に力を入れるとともに、若者のニーズに合った就労支援を行っていきます。
- また、思春期保健対策の充実を図るとともに、結婚を望む若者への支援を行っていきます。

基本施策 1 キャリア教育の推進

◇現状と課題

社会の変化に対応するために必要な力の醸成

少子化に伴う労働力人口の減少や産業・経済の構造的変化、雇用形態の多様化・流動化、社会環境の変化などを背景として、就職・進学を問わず、子どもの進路を巡る環境は大きく変化しています。

こうした状況の下、子どもには、社会の変化に対応していく能力、主体的に自己の進路を選択・決定できる能力など様々な力が求められています。

「基礎的・基本的な知識・技能」や「論理的思考力、創造力」、「専門的な知識・技能」などに加え、相手の考えや立場、周囲の状況を理解しながら人間関係をつくりあげていく力（人間関係形成力・社会形成能力）、自分を高めながら様々な課題を発見し解決していく力（課題対応能力）など、多様な力が必要です。

こうした力は、成長過程と深く関わりながら段階を追って発達するものであり、小学生から高校生までつながりをもった取組であることが重要です。

社会人、職業人としてふさわしい能力を身に付け、自分らしい生き方や夢の実現ができるようにするため、成長段階に応じたキャリア教育の一層の推進が求められています。

取組の方向性

社会人、職業人としてふさわしい能力を身に付けるため、社会環境を踏まえた、成長の段階に応じた多様な体験活動を充実させます。

◇今後の取組

(体験活動を通じた勤労観・職業観の育成)

- 小学校では、清掃活動や係活動などを通して健全な勤労観を養うとともに、職場見学や地域の探検などの体験的な活動を教育課程に適切に位置づけ、計画的・系統的にキャリア教育を推進するよう市町村教育委員会に働きかけます。
- 中学校では、小学校のキャリア教育の現状を把握し、職場体験を軸に発展的な内容のもと勤労観・職業観が育めるよう市町村教育委員会に働きかけます。
また、高等学校へ円滑に繋いでいくことができるよう、より系統的にキャリア教育を推進するよう市町村教育委員会へ働きかけます。
- 高等学校では、就職・進学を問わず、誰もが望ましい勤労観・職業観や社会的・職業的自立に必要な能力を身に付け、さらに地域産業界を支える人材として活躍できるよう、インターンシップを実施する県立高等学校の生徒数を拡大します。

(以上 教育委員会)

(キャリア教育の内容の充実)

- 小・中学校ともに、地域や家庭との連携を深め、各学校のキャリア教育年間指導計画に基づき、キャリア教育の充実を図ります。(産業労働部、教育委員会)

◇5年後のあいちの姿(数値目標)

項目名	現況	目標
インターンシップに参加した生徒数 (県立高等学校)	10,899人 (平成25年度)	増加 (平成31年度)

基本施策2 就労支援

◇現状と課題

高水準の若者失業率 早期離職者、非正規雇用者の増加

わが国はすでに人口減少社会に移行していますが、愛知県でも2015年の747万人をピークとした後人口減少が進み、2020年には744万人、2030年には721万3千人と減少することが見込まれています。

人口減少を防ぐには、未婚化を改善し、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくる施策が必要ですが、平成25年に県が実施した「少子化に関する県民意識調査」でも、結婚を支援する施策として「安定した雇用環境を提供すること」と答えた人が約6割となっており、安定した就労の確保が少子化対策の重要な対策の一つと考えられます。

本県の新規学卒者の雇用環境は、リーマン・ショック後の最悪期を脱したものの、海外の経済情勢の不安感や原材料価格の高騰など先行きが不透明な中、新卒者採用を抑制している企業もあったことなどから、就職内定率はリーマン・ショック前の水準※には達していません。

※平成20年3月卒：中学校 94.1%、高等学校 99.4%、大学・短期大学 97.0%

図表1 平成26年3月新規学校卒業予定者の就職内定状況等（愛知県）

	中学校	高等学校	大学・短期大学
求人倍率	2.12倍 (+0.58ポイント)	2.01倍 (+1.2ポイント)	—
就職内定率	92.1% (+11.6ポイント)	99.2% (+0.4ポイント)	94.9% (+1.6ポイント)

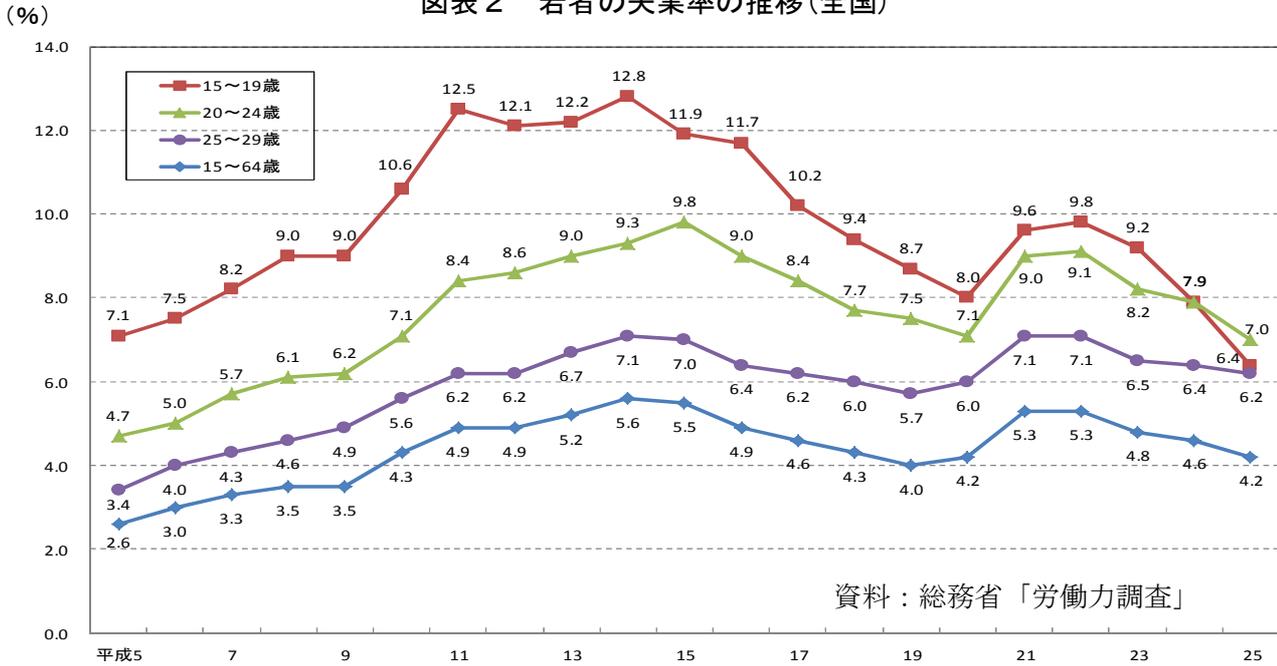
資料：中学校及び高等学校は愛知労働局調べ、大学・短期大学は愛知県産業労働部調べ

注1：平成26年3月末現在

注2：()は対前年同月増減比

また、若年層（15歳から29歳）の失業者数は73万人で、失業者の総数の約27.7%を占めています。年齢階級別の失業率では、特に15歳から19歳、20歳から24歳で高くなっています。

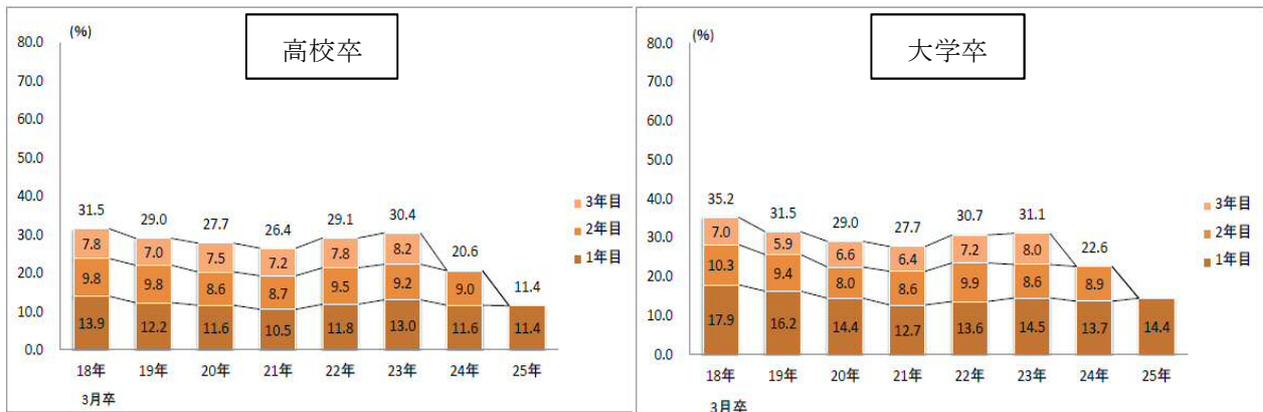
図表2 若者の失業率の推移(全国)



就職のミスマッチ等により、就労しても3年以内に仕事を辞める早期離職者もおり、新規学卒者（大学卒）の3年以内の早期離職率は約3割と、平成21年以降緩やかに増加しています。

図表3 新規学卒就職者の在職期間別離職率の推移（愛知県）

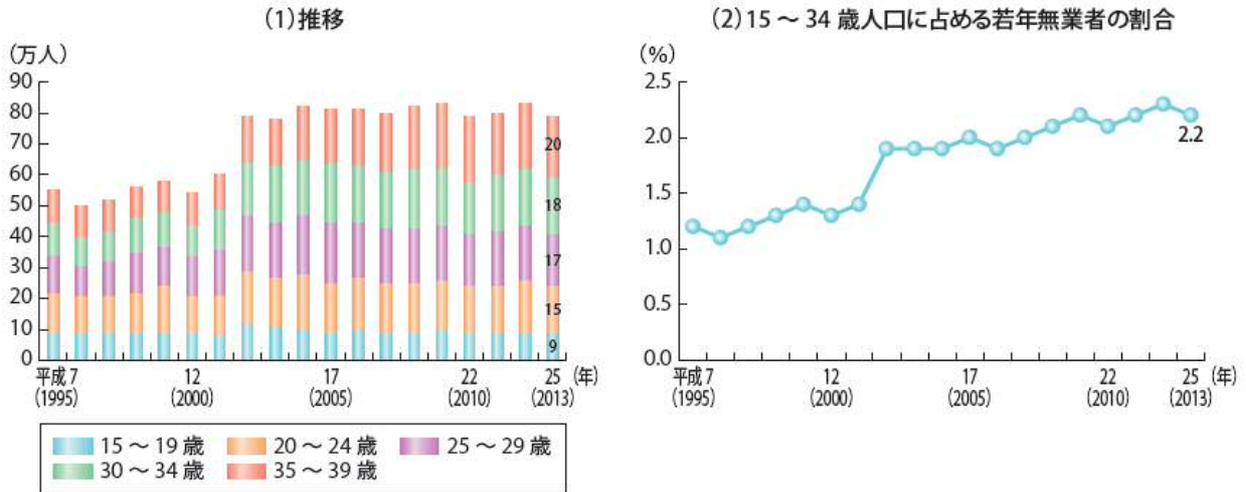
(年)



資料：愛知労働局「新規学卒者の離職状況」

加えて、非正規雇用者の割合は緩やかに上昇しており、フリーター、若年無業者の年長化が進み、人数は大きく減っていないなど、不安定な状況から脱却することが困難な者が増えています。

図表4 若年無業者※の数（全国）

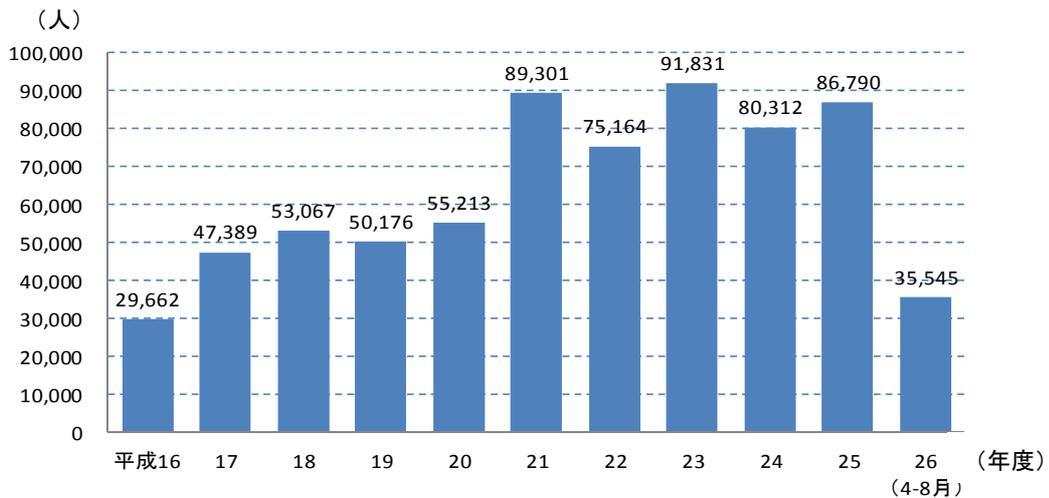


※ここでいう若年無業者とは、15～34歳の非労働力人口のうち家事も通学もしていない者。

資料：総務省『労働力調査』

従来は、終身雇用として同じ職場で働き続ける働き方が主流でした。しかし、雇用慣行が変化し、社会環境が変化する中、企業等で多様な働き方が求められるようになり、非正規雇用で働く人も増えてきました。また、3年以内に離職する者や若年無業者も増え、企業等で安定した職に就いていない若者も増えてきています。職業的自立や職場定着を推進するため、若者が就労にチャレンジする多様な機会が求められています。

図表5 ヤング・ジョブ・あいちの利用者数の推移(愛知県)



資料：愛知県産業労働部調べ

取組の方向性

若者の勤労観を育み、職場定着へとつなげるため、職場体験を実施し、それぞれの若者に合った就職支援を行います。
職業的自立を図るため、企業実習を組み合わせた職業訓練を実施します。

◇今後の取組

(職業体験の提供、就職機会の拡大)

- 中学校・高等学校では、産業界・労働界等と連携して、「モノづくり教育」を始めとするキャリア教育を推進し、勤労観・職業観を育むとともに、生徒の希望にかなう就職先を開拓するなど、生徒の就職支援に努めます。
(産業労働部、教育委員会)
- 県は、雇用のミスマッチを避けるため、就職活動に入る前の学生に対して、中小企業の経営者との意見交換や職場体験の機会を提供します。
(産業労働部)
- 県は、大学生向けの面接会や合同企業説明会を開催し、新規学卒者の就職機会の拡大を図ります。
(産業労働部)

(多様な就労支援窓口の開設)

- 県は、国の「求職者支援制度」やジョブカードを活用しながら、若者の就労のワンストップ窓口である「ヤング・ジョブ・あいち」で職業適性診断、職業相談、職業紹介などを行います。
(産業労働部)
- 市町村が設置する若者の就職に関する専用相談の窓口にも、県が専門家を派遣し、地域における各種相談にきめ細かに対応します。
(産業労働部)
- 定時制高校の生徒等がジョブサポーターを活用できるようにするなど、学校とハローワークが連携し、生徒の就職支援を行います。
(教育委員会)
- 県は、ヤング・ジョブ・あいちなどの就労支援施設とニート等の若者の就労支援機関（地域若者サポートステーション）との連携を図り、若者の就労移行の支援を行います。
(産業労働部)

(若者の職業的自立に向けた支援)

- 県は、新卒者だけでなく、離転職者、学校中退者等の若年未就職者に対し、職業に必要な基礎的な知識・技能を習得させるための職業訓練を、高等技術専門校で実施します。
(産業労働部)
- 県は、高等技術専門校で、企業実習を組み合わせた訓練（「日本版デュアルシステム」訓練等）を実施します。
(産業労働部)

◇5年後のあいちの姿（数値目標）

項目名	現況	目標
大学・短期大学卒業予定者の就職内定率	94.9% (平成26年3月卒業者)	上昇 (平成31年度)

ヤング・ジョブ・あいちについて

ヤング・ジョブ・あいちは、愛知県と愛知労働局が連携して運営する若者の就職総合支援施設です。

職業適性診断、職業相談、職業紹介、キャリアコンサルティング等の就業関連サービスをワンストップで提供しています。

☆住所

〒460-0008 名古屋市中区栄4丁目1番1号

☆利用時間

月曜日から金曜日（祝日、年末年始を除く）の
午前9時30分から午後6時まで

☆対象者

大学・短大・専修学校等の学生及び若年者（45歳未満）

☆お問合せ

TEL 052-264-0665 / FAX 052-264-0720
<http://www.pref.aichi.jp/yja/otoiawase.html>

用語解説

<ジョブ・カード>

正社員の経験が少ない求職者が、職務経験や教育訓練歴、資格取得などの情報をまとめて記載することで、自分の職業能力を客観的かつ具体的に提示し、求人企業とのマッチングを促進するもの。

<ジョブサポーター>

新卒応援ハローワークやハローワークを拠点に、大学や高校などの新卒者・既卒者に対するさまざまな就職支援を専門に行う者。

<日本版デュアルシステム>

教育機関における座学と企業における実習を組み合わせた職業訓練。

基本施策3 思春期保健対策の充実

◇現状と課題

性情報の氾濫 性的成熟の低年齢化

近年、性情報の氾濫や性の商品化、性的成熟の低年齢化傾向など、子どもを取り巻く社会環境が大きく変化しています。また、危険ドラッグの少年への広がりや、10代の自殺なども社会的な問題となっています。

本県の10代の人工妊娠中絶者数は、減少傾向にあるものの、平成24年には1,120人が人工妊娠中絶を行っており、10代の望まない妊娠をさらに減少させるためには、正しい性教育が必要です。

また、望まない妊娠をした場合であっても、早期の受診や支援につながる相談支援を実施していくことが重要です。

その一方で、10代後半に既に性感染症に罹っている人もおり、平成23年から25年の3年間の県内HIV感染者・エイズ患者報告数のうち、約2割が10代から20代となっています。性感染症の中には、若い世代に増加している子宮頸がんの原因となるものもあります。若年層に、性感染症に関する正しい知識と判断力を身につけさせるための啓発が必要です。

薬物に関しては、その乱用が一般市民層にも広がっており、最近では、危険ドラッグ（「合法ハーブ」「お香」「アロマ」等と称して販売される幻覚作用等を有する薬物）の影響による死亡事案や凶悪事件、交通事故等が全国的に発生するなど、社会問題化しています。

これら危険ドラッグは、それ自体が大変危険であるとともに、覚醒剤等他の薬物へのゲートウェイドラッグ（入門薬）となり得るものであり、少年への広がりが懸念されるため、より一層、関係機関の連携を密にし、啓発活動を充実する必要があります。

本県の死因別死亡割合をみると、がん（悪性新生物）、心疾患、脳血管疾患等の生活習慣病が半数以上を占めていますが、10代の死因をみると、平成25年には29の方が自ら命を絶っており、死因の第1位となっています。このようなことを防ぐために、命を大切にする教育等をしていくことが必要です。

取組の方向性

性をはじめとする知識の普及や適切な相談支援を行うことで、思春期の心身の健康づくりに努めます。

◇今後の取組

(思春期の健康に関する教育・支援等)

- 各地域において、教育、保健、医療の関係者が連携し、性に関する正しい知識の普及に努めます。県は、望まない妊娠や思春期の性の悩みに応じる相談窓口の周知に努めるとともに、必要に応じて関係機関と連携し、適切な支援に努めます。
- 市町村、学校等関係機関と連携し、エイズ予防の普及啓発活動や性教育、喫煙防止の教育を推進します。また、保健医療、教育関係団体等と連携し、受動喫煙の防止を推進します。
- 10代の自殺予防のため、県は、市町村や学校等関係機関と連携し、いのちを大切に教育を実施します。(以上 健康福祉部)

(薬物問題への対応)

- 心の健康問題、薬物乱用防止などの健康教育に関する教員の指導力・対応力の向上を図るための専門講座等を実施します。(教育委員会)
- 「愛知県薬物乱用防止対策推進本部」を中心に関係機関と連携を図るとともに、薬物相談窓口事業、啓発事業等を実施し、青少年による危険ドラッグを含めた薬物乱用の根絶を目指します。(健康福祉部)
- 小・中・高校からの要請に応じて「薬物乱用防止教室」を開催し、危険ドラッグを含めた薬物の有害性、危険性に関する広報啓発を推進します。(警察本部)

◇5年後のあいちの姿(数値目標)

	現況	目標
学校等と連携して思春期教育を実施している市町村の数	36 市町村 (平成 25 年度)	全市町村 (平成 31 年度)

用語説明

<望まない妊娠>

「様々な事情により、妊婦やそのパートナーが、妊娠を継続することや子どもを産み育てることを前向きに受け止められず、支援を必要とする状況や状態にあること。」を望まない妊娠という用語で表記した(「子ども虐待による死亡事例等の検証結果等について 第10次報告」から引用)。

基本施策 4 結婚支援

◇現状と課題

未婚化、晩婚化の進行 地域の結婚支援力の低下

少子化の大きな要因として「未婚化・晩婚化」が指摘されています。

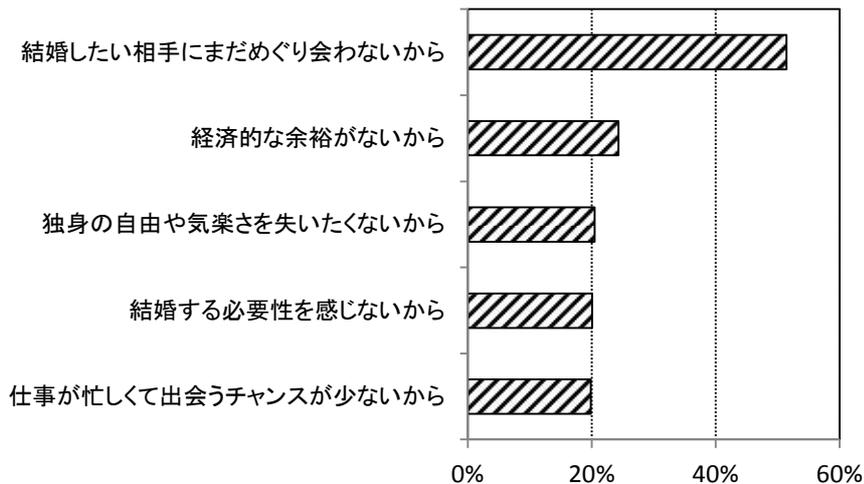
愛知県の未婚率は 30～34 歳の男性で 45.9%、30～34 歳の女性で 29.8%（平成 22 年）と、男女ともに年々上昇しています。また、平均初婚年齢も男性 30.7 歳、妻 28.8 歳（平成 25 年）と長期的な上昇傾向にあり、晩婚化が進んでいます。

平成 25 年度に県が実施した「少子化に関する県民意識調査」では、独身者の約 9 割が「いずれ結婚する意思がある」と回答しており、結婚する意志はあるものの結婚していない者の割合は、前回の 5 年前の調査とほとんど変わらない割合となっています。

独身にとどまっている理由をみると、「結婚したい相手にまだめぐり会わないから」という理由が最も高く、出会いの機会が少なく、又は出会ったとしてもうまく結婚の機会には結びつかない状況がうかがえます。

かつては、ある年齢になると職場や親戚からの紹介により、出会える機会が多くありました。しかし、時代の変化により、家庭、地域、職場の果たしてきた役割が低下してきています。社会全体で結婚をサポートする取組が求められています。

図表 6 独身にとどまっている理由（愛知県）



資料：愛知県健康福祉部「少子化に関する県民意識調査」（平成 25 年度）

取組の方向性

希望する人が結婚できるよう、出会いの機会や情報の提供を行ってきましたが、新たに、企業等と連携した出会いのサポートを実施します。

◇今後の取組

(出会いの場の提供)

- 市町村は、婚活イベントや料理講座などのイベントを開催し、結婚を希望する者に出会いの機会を提供するように努めます。
- 県は、企業と連携して、企業や団体などを単位とした出会いの場を創出します。

(出会いに関する情報提供)

- 県は、出会いサポートポータルサイト「あいこんナビ」を活用し、市町村や非営利団体が主催するイベント情報を掲載して、一元的な情報提供を行います。また、「あいこんナビ」をPC、スマートフォン、タブレット端末等から簡単に情報検索できるように改良し、更なる利便性の向上を図ります。
- 県では、社会全体で結婚を応援する機運の醸成を図るため、企業・未婚の子を持つ親等を対象とし、現代の婚活事情の紹介や企業向け・親世代向けセミナーなどを行うフォーラムを実施します。(以上 健康福祉部)

2014年02月08日(土)

リニモ沿線モニターツアー「リニモで愛を探す婚活の旅」が開催されました。

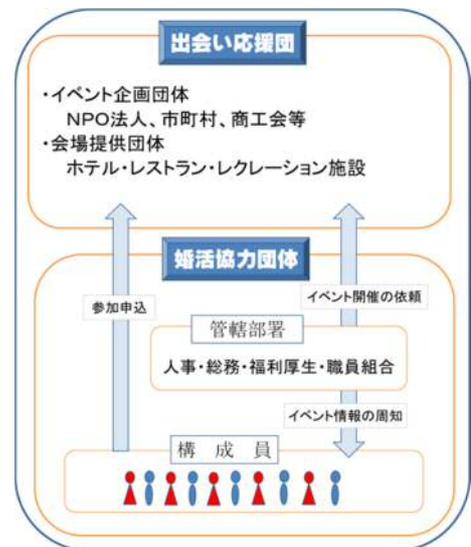
テーマ：イベントレポート

リニモ沿線モニターツアー「リニモで愛を探す婚活の旅」が開催されました。

今回は、2月8日(土)に開催されたリニモ沿線モニターツアー「リニモで愛を探す婚活の旅」をレポートします。
このツアーは、リニモ沿線地域の観光と環境にやさしいリニモの体験乗車を組み合わせた旅行プランの商品化を促進し、沿線地域の活性化を図ることを目的とした「リニモ沿線モニターツアー」の全5コースのうちの1つとして開催されました。
リニモ初の婚活ツアーとして、貸切りリニモの乗車やリニモ沿線施設での特別な体験を含む趣向を凝らしたツアーとなっています。



あいこんナビによる情報提供



企業と連携した出会いの機会の提供

◇5年後のあいちの姿 (数値目標)

項目名	現況	目標
出会いの場を提供するイベント実施数	138回 (平成25年度)	350回 (平成31年度)

東海市の取組「東海市結婚応援センター」

東海市は、平成23年4月から、名鉄太田川駅東の商業ビル3階の子育て総合支援センター内に、未婚者支援対策を総合的に推進する「結婚応援センター」を開設しています。

同センターでは独身の方の結婚活動を支援する環境作りに取り組み、結婚・家庭・人生設計について広く考える機会作りを行っています。

①結婚活動に関する相談

結婚活動に関する相談を本人はもちろん、親やご家族からお聞きします。

②イベント等による出会いの場の創出

出会いを求める独身者を対象に出会いのイベントやパーティー及び各種の交流会等の出会いの場を創出します。

③結婚活動に関する講座の開催

本人(独身者)を対象とした「自分磨き」・「婚活力の向上」等の講座、及び親御さん向けの講座を開催します。

④結婚活動に関する情報発信

東海市結婚応援センターメールマガジン及びホームページの運営を中心に結婚活動に関する情報を発信します。

[東海市ホームページ]



Ⅱ 希望する人が子どもを持てる基盤づくり

- 希望する人が希望する人数の子どもを持つことができるような基盤づくりを進める必要があります。
- このため、ワーク・ライフ・バランスの推進、家族の構成員として互いに協力し合うための意識改革、安心して子どもを生むことができる体制の整備を進めていきます。

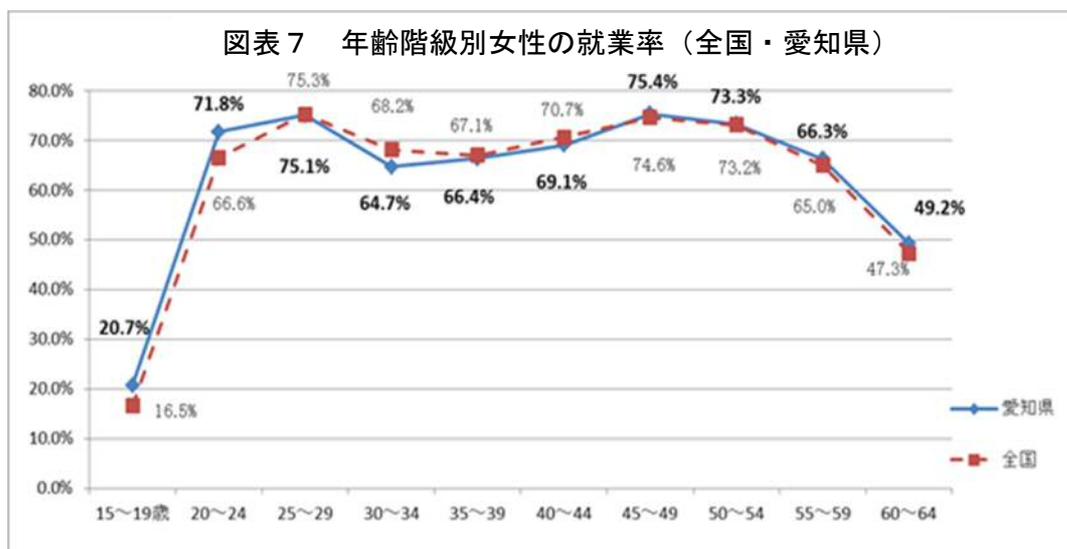
基本施策5 男性の働き方の見直しとワーク・ライフ・バランスの推進

◇現状と課題

子育てしながら働き続けられる職場環境の整備

女性の社会参加が進んで共働き世帯が増加している中で、働く人が子どもを持ち、育てながら、生き活きと働き続けていくためには、仕事と生活の調和が不可欠であることから、本県では官民一体となってワーク・ライフ・バランスの推進に取り組んできました。

しかし、出産や子育て等で離職する女性はまだまだ多く、第1子出産前後の女性の継続就業率は4割弱で推移しています。また、末子妊娠時の退職理由として最も多いのは「家事・育児に専念するため」ですが、「就業時間が長い、不規則」「勤務先の両立支援制度が不十分」といった理由も多く見られます。愛知県では、全国と比べて、出産・子育て期の女性の就業率が低く、いわゆるM字カーブの谷が深い状況にあり、子育てしながら働き続けられる職場環境の整備がひとつの課題となっています。



資料：総務省「平成24年就業構造基本調査」